



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL https://www.oyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 事務本部長 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	45,957	△10.5	855	△45.8	1,220	△39.4	747	△45.9
28年12月期	51,323	4.3	1,579	△27.8	2,012	△20.6	1,381	△41.5
(注) 包括利益	29年12月期		1,019百万円 (36.1%)		28年12月期		749百万円 (△81.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	27.62	—	1.1	1.4	1.9
28年12月期	51.02	—	2.0	2.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 32百万円 28年12月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	84,731	68,830	80.9	2,531.39
28年12月期	85,509	68,865	80.1	2,530.79

(参考) 自己資本 29年12月期 68,552百万円 28年12月期 68,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,927	△440	△1,163	20,477
28年12月期	△1,321	△4,057	△928	18,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	763	54.9	1.1
29年12月期	—	24.00	—	14.00	38.00	1,036	137.6	1.5
30年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		63.2	

(注) 29年12月期 中間配当金の内訳 普通配当 14円00銭 創立60周年記念配当 10円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	47,000	2.3	1,400	63.6	1,800	47.5	1,200	60.4	44.31

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	28,882,573株	28年12月期	28,882,573株
② 期末自己株式数	29年12月期	1,801,594株	28年12月期	1,803,158株
③ 期中平均株式数	29年12月期	27,080,255株	28年12月期	27,079,014株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	26,803	△12.6	345	△81.6	809	△66.2	707	△54.7
28年12月期	30,675	11.1	1,881	△9.8	2,392	1.1	1,562	19.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	26.12		—					
28年12月期	57.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	65,515		56,374		86.0	2,081.71		
28年12月期	65,798		56,189		85.4	2,074.99		

(参考) 自己資本 29年12月期 56,374百万円 28年12月期 56,189百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

＜決算期統一に伴う当期と前期の連結対象期間の差異＞

決算期統一に伴い連結対象期間を変更しており、前期連結累計期間と当期連結累計期間は、次のとおりです。

	前期連結会計年度	当期連結会計年度	連結対象期間の増減
単 体	H28. 1. 1～H28. 12. 31：12ヶ月	H29. 1. 1～H29. 12. 31：12ヶ月	増減無し
国内連結子会社	H28. 1. 1～H28. 12. 30：12ヶ月	H29. 1. 1～H29. 12. 31：12ヶ月	増減無し
海外連結子会社	H27. 10. 1～H28. 12. 31：15ヶ月	H29. 1. 1～H29. 12. 31：12ヶ月	3ヶ月減少

＜当期の経営成績＞

当社グループを取り巻く経営環境は、平成27年から低迷が続いた原油・鉱物資源市場で平成29年はやや資源価格が持ち直したものの、資源関連企業の慎重な支出抑制策の継続等から、期待したほどの明瞭な回復は見られませんでした。ただし、世界経済の回復に伴い資源需要も回復傾向にあり、またOPEC加盟国等の減産継続に伴う石油在庫減少への好感から、期の後半より徐々に市場回復の兆しが現れつつあります。国内においては、建設工事の品質・瑕疵問題や地質に起因する事故等の報道を受けた、地質リスクに対する社会的な関心の高まりや、『i-Construction』等情報通信技術（ICT）を活用した建設システムの生産性向上に関わる国の政策、さらには、公共事業における防災・減災分野や維持管理分野への重点配分等、当社グループの市場機会に繋がる様々な好状況が生まれつつあります。一方、建設投資型の公共事業の縮小や、インフラ維持・管理市場における競争の激化等、当社グループの従来の主力分野における市場環境は、一層の厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画OYO Step14の最終年となる当期は、国内において公共事業に依存した従来の営業体質を社会課題解決型・ビジネス創出型に導くべく、組織再編と事業転換を進め、多様化する社会ニーズに対応した新サービスの開発、人口知能（AI）やクラウドを活用した新たなビジネス基盤の設計、さらにはCIM（Construction Information Modelling）等次世代の建設生産システムに向けた三次元物理探査技術の研究等に取り組みました。海外においては、石油・探鉱市場の営業エリアの拡大、維持管理分野への新商品の展開、ソリューション型の新たな地震計システムの販売等に取り組みました。

その結果、当社グループの当連結会計年度は、受注高は458億5百万円（前年同期比90.8%）と前期を下回りました。その主な要因は、前期は国内の大型調査業務がグループ全体の受注額を押し上げましたが、当期はその大型調査業務分を十分に補いきれなかったこと、また、決算期の統一に伴い、海外グループ会社の前期の連結対象期間が15ヶ月であったことによります。売上高は、海外グループ会社の前期連結対象期間が15ヶ月であったことに加え、前期に比べ期初の受注残高が少なく、かつ前期にあった大型受注による年内売上が当期は無かったことから、459億5千7百万円（同89.5%）と減収になりました。営業利益は、上記の売上減少に加え、人件費の増加等により、販売費及び一般管理費の削減幅が小さかったことから、8億5千5百万円（同54.2%）と減益となりました。経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ12億2千万円（同60.6%）、7億4千7百万円（同54.1%）と減益になっております。

事業セグメント別の概況は以下に記載のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

受注高は、洋上風力発電等再生可能エネルギー分野や維持管理分野等で好調に推移したものの、前期にあった大型業務が当期は無く、その分を補いきれなかったこと、また、海外の海洋石油探査市場の回復の遅れにより、前期に続き海外グループ会社の受注が低迷したことから、348億7千8百万円（前年同期比90.7%）となりました。売上高は、前期にあった国内の大型受注による年内売上が当期は無かったこと、また海外グループ会社の前期連結対象期間が15ヶ月であったこと等から、353億9千3百万円（同90.1%）となりました。営業利益については、国内の売上高の減少に加え、海外グループの海洋探査事業で売上が低迷し、営業損失を計上したこと、また、国内においても天候悪化に伴う待機コストの増大や、前述した人件費の増加等により、8億3千5百万円（同47.9%）となりました。

② 計測機器事業（国内）

受注高は、地質調査市場の縮小に伴い関連製品需要は減少しつつあるものの、維持管理分野等で堅調に受注が推移した結果、30億1千2百万円（前年同期比111.8%）となりました。売上高は、一部の受注生産品の納期が来期以降となり、当期に売上計上されないことから、27億6千7百万円（同95.1%）となりました。営業利益は、7千2百万円と減益となりました（同51.4%）。

③ 計測機器事業（海外）

受注高は、維持管理市場で好調に推移したものの、探鉱市場の回復の遅れや、決算期統一に伴い海外連結子会社の連結対象期間が前期の15ヶ月から12ヶ月に短縮したことにより、受注高は79億1千4百万円（前年同期比85.0%）となりました。売上高も、受注高の減少に伴い、77億9千5百万円（同85.5%）と減収となりました。損益は、5千4百万円の営業損失となりました（前年同期は3億5千3百万円の営業損失）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円減少し、847億3千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千4百万円減少し、598億5千2百万円となりました。これは主として、完成業務未収入金が37億6千3百万円減少した一方で、有価証券が2億7千8百万円増加し、現金及び預金が24億6千4百万円増加したこと、及び未成業務支出金が4億6千5百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円減少し、248億7千9百万円となりました。これは主として、不動産の売却に伴い建物及び構築物（純額）が3億2千8百万円減少し、土地が5億8千5百万円減少した一方で、投資有価証券が5億6千8百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億4千2百万円減少し、159億1百万円となりました。これは主として、業務未払金が11億8千9百万円減少し、未払法人税等が3億7千9百万円減少した一方で、未成業務受入金が3億7千8百万円増加し、流動負債のその他が5億9千9百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少し、688億3千万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が5億1千9百万円増加した一方で、土地の売却にともない土地再評価差額金が1億9千7百万円減少し、為替の影響により為替換算調整勘定が3億6千3百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億7千3百万円増加(前年同期は68億1千9百万円の資金減)し、204億7千7百万円(前年同期比11.9%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億2千7百万円(前年同期は13億2千1百万円の資金減)となりました。

これは主に、売上債権の減少36億1千2百万円(同65億5百万円の資金減)等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億4千万円(前年同期比10.9%)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出56億9百万円(同157.9%)や、有形及び無形固定資産の取得による支出10億7千1百万円(同137.0%)等の資金の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入46億3千2百万円(前年同期は7百万円の資産増)や有価証券の売却による収入11億9千9百万円(前年同期比79.9%)等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億6千3百万円(前年同期比125.3%)となりました。

これは主に、配当金の支払額10億3千6百万円(同135.7%)等の資金の減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率(%)	80.1	81.2	81.9	80.1	80.9
時価ベースの自己資本比率(%)	58.0	62.2	44.3	44.4	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	270.9	434.0	207.8	—	686.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4 平成28年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

<次期の見通し>

日本国内は堅調な世界経済に牽引され輸出主導型の緩やかな景気拡大が継続するものと予測されます。少子高齢化と慢性的な人手不足を背景に、人工知能(AI)や情報通信技術(ICT)を活用した生産性を高める各種システム、旺盛なインバウンド需要等を背景とした地域活性化策や防災強化への取り組み、インフラの老朽化対策としての維持管理・更新事業、地熱発電・洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギー開発等へ、引き続き高い需要が見込まれます。公共事業関係は、災害復旧や既存ストックの維持管理等へ予算が重点的に配分される一方、大きな伸びは期待できません。海外においては、世界経済の回復に伴う資源需要の伸びや石油在庫の減少等、探鉱市場に一定の回復の兆しが見られますが、米国シェールオイルの増産による原油価格の下振れ等、市場好転の見通しにはやや不安定な要素もあり、引き続き状況の注視が必要です。ただし、海底の石油貯蔵層(リザーバー)に対する四次元探査技術(高分解能かつ三次元で可視化した地質構造の時間経過による変化をモニタリングする新技術)が石油探掘リスクを軽減する新たなソリューションとして注目されており、今後、海洋石油探査市場での優位な地位の獲得と事業の拡大が期待されます。好調な維持管理分野は、競合の参入により従来市場での一定の機会減少が想定されますが、日本を含む世界的な維持管理市場の拡大により、引き続き需要の拡大が見込まれます。

このような状況の下、当社グループでは新たな中期経営計画OY0 Jump18に着手し、事業の拡大と経営基盤の強化を進めることとし、その初年度である次期(平成30年12月期)の連結業績予想を以下のように見込んでおります。

【平成30年12月期 連結業績予想】

売上高：470億円、営業利益：14億円、経常利益：18億円、親会社株主に帰属する当期純利益：12億円

※なお、当社は予算管理を年間で実施していることから第2四半期(累計)の業績予想を公表しておりません。

<中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題>

①『応用地質グループ長期経営ビジョンOYO 2020』の取組み状況と対処すべき課題

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化する日本の変化を概観し、当社グループが平成32年（2020年）に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョンOYO 2020」を策定しています。OYO 2020は活動期間を「計画：助走」「試行：Hop」「展開：Step」「飛躍：Jump」の4期に区分しており、当連結会計年度は3期目「OYO Step14（2014年～2017年）」の最終年になります。OYO 2020は、公共事業に寄り添った過去の成功体験（高度成長時代に構築した従来型事業）から脱却し、事業スタイルを転換することにより事業を拡大することを目指しており、OYO Step14では、縮小する従来型事業と、事業スタイルを転換した新たな事業との入替えに取り組みました。その結果、事業の転換と入替えは着実に進みつつも、縮小する従来型事業との並存と、海外での急激な市場環境の悪化等により、踊り場が継続しております。今後、従来事業との入替えを加速し、新たな事業スタイルへ早期に転換することが、現状の踊り場を脱却し、OYO 2020の目指す事業拡大に繋がる最善策であると認識しております。また、急激な社会変化への対応の遅れは、企業の社会的信頼を失墜させる不祥事に繋がるリスクとなる可能性があり、変化に柔軟に対応する組織づくり、経営基盤の更なる強化も喫緊の課題と認識しております。

②『中期経営計画OYO Jump18（2018年～2020年）』

新たな中期経営計画「OYO Jump18」では、前項での課題認識を踏まえた上で、OYO Step14で得られた成果を拡大し、当社グループの持続的な成長に向けて事業の拡大と経営基盤の更なる強化に取り組みます。

1) 事業セグメントの再定義

- ・OYO Step14で展開してきた4つの領域を新たな事業セグメントへ再定義
- ・4つの領域で事業を拡大し、“OYOブランド”を確立
 - a) インフラ・メンテナンス事業
 - b) 防災・減災事業
 - c) 環境事業
 - d) 資源・エネルギー事業

2) 新たな市場を創出し、事業を拡大していくための開発投資の強化

- ・研究開発センターの強化、完成
- ・地盤三次元化技術の確立で新たな価値を創造し、市場を開拓
- ・情報通信技術（ICT）のさらなる活用による新サービス・商品の開発
- ・グループ内外の企業との連携、国内外の大学との連携・共同開発（研究員 留学、寄附講座）を継続・強化

3) グローバル戦略

- ・全事業セグメントでの市場のグローバル化
- ・M&Aによるグローバル事業展開戦略
- ・情報通信技術（ICT）を活用したソリューション/システムの海外市場への展開

4) コーポレート・ガバナンスの強化

- ・変化する社会状況に対応するリスク対策の強化、グループガバナンスの徹底
- ・働きやすい職場環境の更なる整備（社員のQOL向上、ワーク・ライフ・バランスからワーク・ライフ・シナジーへ）
- ・CSRの取組み強化（持続可能な開発目標SDGsに関連する事業の拡大、コンソーシアムを活用した新技術の普及活動推進）

5) 目標とする経営指標

OYO Jump18では、最終年である2020年12月期における業績目標を、連結売上高650億円、連結営業利益率10%、自己資本利益率（ROE）6%以上としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,757	26,221
受取手形及び売掛金	1,684	1,820
完成業務未収入金	23,204	19,441
リース債権及びリース投資資産	2,728	2,546
有価証券	1,201	1,480
未成業務支出金	2,184	2,649
商品及び製品	669	911
仕掛品	594	672
原材料及び貯蔵品	1,917	1,813
繰延税金資産	631	521
その他	1,679	1,785
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	60,246	59,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,875	14,527
減価償却累計額	△9,548	△9,528
建物及び構築物（純額）	5,327	4,999
機械装置及び運搬具	7,032	6,387
減価償却累計額	△5,908	△5,437
機械装置及び運搬具（純額）	1,124	949
工具、器具及び備品	1,654	1,635
減価償却累計額	△1,548	△1,513
工具、器具及び備品（純額）	106	121
土地	6,841	6,255
リース資産	592	564
減価償却累計額	△309	△314
リース資産（純額）	283	250
建設仮勘定	41	22
有形固定資産合計	13,724	12,598
無形固定資産		
ソフトウェア	294	1,079
ソフトウェア仮勘定	334	33
のれん	526	270
その他	396	192
無形固定資産合計	1,551	1,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,877	7,446
長期貸付金	63	72
退職給付に係る資産	1,119	1,525
繰延税金資産	126	213
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△190	△201
投資不動産（純額）	343	332
その他	2,011	1,695
貸倒引当金	△553	△581
投資その他の資産合計	9,987	10,704
固定資産合計	25,263	24,879
資産合計	85,509	84,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590	552
業務未払金	2,848	1,658
リース債務	1,012	1,037
製品保証引当金	119	124
株式給付引当金	—	62
未払法人税等	713	333
未成業務受入金	1,095	1,473
賞与引当金	216	143
受注損失引当金	151	160
その他	4,311	4,910
流動負債合計	11,058	10,457
固定負債		
リース債務	1,971	1,734
退職給付に係る負債	2,028	1,965
株式給付引当金	58	—
繰延税金負債	776	1,117
再評価に係る繰延税金負債	503	416
その他	246	210
固定負債合計	5,585	5,444
負債合計	16,643	15,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,520	16,519
利益剰余金	37,497	37,406
自己株式	△1,905	△1,903
株主資本合計	68,286	68,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,942
土地再評価差額金	△2,397	△2,594
為替換算調整勘定	1,043	680
退職給付に係る調整累計額	177	328
その他の包括利益累計額合計	246	356
非支配株主持分	333	277
純資産合計	68,865	68,830
負債純資産合計	85,509	84,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	51,323	45,957
売上原価	37,066	32,743
売上総利益	14,257	13,213
販売費及び一般管理費		
役員報酬	768	698
給料及び手当	4,313	4,652
賞与引当金繰入額	72	53
株式給付引当金繰入額	2	7
法定福利費	694	741
退職給付費用	78	56
旅費及び交通費	468	439
賃借料	409	379
減価償却費	333	328
研究開発費	2,022	1,654
のれん償却額	287	238
その他	3,227	3,108
販売費及び一般管理費合計	12,678	12,357
営業利益	1,579	855
営業外収益		
受取利息	102	121
受取配当金	70	84
持分法による投資利益	29	32
為替差益	59	—
受取保険金及び保険配当金	88	212
不動産賃貸料	53	53
その他	114	105
営業外収益合計	518	609
営業外費用		
支払利息	8	5
為替差損	—	12
貸倒引当金繰入額	38	85
不動産賃貸原価	18	20
固定資産除却損	16	119
その他	3	0
営業外費用合計	84	244
経常利益	2,012	1,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	167
投資有価証券売却益	15	16
特別利益合計	15	184
特別損失		
固定資産売却損	—	88
減損損失	48	73
特別損失合計	48	162
税金等調整前当期純利益	1,979	1,242
法人税、住民税及び事業税	904	555
法人税等調整額	△251	△25
法人税等	652	529
当期純利益	1,326	713
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△54	△34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,381	747

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,326	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	519
土地再評価差額金	27	—
為替換算調整勘定	△762	△363
退職給付に係る調整額	△81	150
その他の包括利益合計	△577	306
包括利益	749	1,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	807	1,055
非支配株主に係る包括利益	△58	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,602	40,040	△5,149	67,668
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
親会社株主に帰属する当期純利益			1,381		1,381
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
自己株式の消却		△80	△3,161	3,241	—
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△81	△2,543	3,243	617
当期末残高	16,174	16,520	37,497	△1,905	68,286

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183	△2,425	1,802	259	819	421	68,910
当期変動額							
剰余金の配当							△763
親会社株主に帰属する当期純利益							1,381
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	27	△758	△81	△573	△88	△661
当期変動額合計	238	27	△758	△81	△573	△88	△44
当期末残高	1,422	△2,397	1,043	177	246	333	68,865

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,520	37,497	△1,905	68,286
当期変動額					
剰余金の配当			△1,036		△1,036
親会社株主に帰属する当期純利益			747		747
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	2
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			197		197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△91	2	△89
当期末残高	16,174	16,519	37,406	△1,903	68,196

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,422	△2,397	1,043	177	246	333	68,865
当期変動額							
剰余金の配当							△1,036
親会社株主に帰属する当期純利益							747
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519	△197	△363	150	109	△55	54
当期変動額合計	519	△197	△363	150	109	△55	△35
当期末残高	1,942	△2,594	680	328	356	277	68,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,979	1,242
減価償却費	1,306	1,236
減損損失	48	73
のれん償却額	287	238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△72
受取利息及び受取配当金	△173	△206
支払利息	8	5
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,505	3,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△350
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	409	△465
仕入債務の増減額 (△は減少)	806	△1,230
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	397	378
その他	△207	350
小計	△1,706	4,765
利息及び配当金の受取額	188	223
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△680	△1,055
法人税等の還付額	884	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	3,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,551	△5,609
定期預金の払戻による収入	7	4,632
有価証券の取得による支出	△600	—
有価証券の売却による収入	1,501	1,199
有形及び無形固定資産の取得による支出	△782	△1,071
有形及び無形固定資産の売却による収入	71	694
投資有価証券の取得による支出	△712	△702
投資有価証券の売却による収入	202	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△259	—
短期貸付けによる支出	—	△5
長期貸付けによる支出	△39	△33
貸付金の回収による収入	4	6
その他	100	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,057	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△143	△105
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△763	△1,036
非支配株主への配当金の支払額	△3	△6
その他	△17	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△1,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,819	2,173
現金及び現金同等物の期首残高	25,124	18,304
現金及び現金同等物の期末残高	18,304	20,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略のもとで、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業(国内)」及び「計測機器事業(海外)」の3つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業(国内)」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業(海外)」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,296	2,909	9,118	51,323	—	51,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	848	429	1,277	△1,277	—
計	39,296	3,757	9,548	52,601	△1,277	51,323
セグメント利益又は 損失(△)	1,742	141	△353	1,531	48	1,579
セグメント資産	44,443	5,746	17,030	67,219	18,289	85,509
その他の項目						
減価償却費	934	138	242	1,315	△9	1,306
のれんの償却額	277	—	9	287	—	287
持分法投資利益又は 損失(△)	△0	—	30	29	—	29
持分法適用会社への投資額	49	—	598	647	—	647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	865	75	145	1,085	△6	1,079

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額48百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額18,289百万円には、セグメント間取引消去△126百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,416百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行ってりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年10月1日から平成28年12月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が47百万円(428千ドル)、計測機器事業(海外)が1,607百万円(14,435千ドル)であります。営業損失は、調査・コンサルティング事業が139百万円(1,249千ドル)、計測機器事業(海外)が277百万円(2,493千ドル)であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ルディング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,393	2,767	7,795	45,957	—	45,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	743	444	1,187	△1,187	—
計	35,393	3,510	8,240	47,144	△1,187	45,957
セグメント利益又は 損失(△)	835	72	△54	853	2	855
セグメント資産	40,558	5,801	16,363	62,724	22,007	84,731
その他の項目						
減価償却費	910	150	189	1,249	△13	1,236
のれんの償却額	238	—	—	238	—	238
持分法投資利益	10	—	21	32	—	32
持分法適用会社への投資額	60	—	692	752	—	752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,034	66	149	1,249	△24	1,224

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額22,007百万円には、セグメント間取引消去△135百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産22,142百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,530.79円	2,531.39円
1株当たり当期純利益金額	51.02円	27.62円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度197,928株であり、当連結会計年度195,952株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度198,523株であり、当連結会計年度196,905株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,381	747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,381	747
期中平均株式数(株)	27,079,014	27,080,255

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当社グループは、新たな中期経営計画「0Y0 Jump18」での持続的な成長に向けて、事業の拡大と経営基盤の更なる強化の取り組みのため、報告セグメントの変更を行います。

これは、中期経営計画「0Y0 Step14」で展開してきた4つの領域を中心として、新たに下記の事業セグメントを再定義し、このセグメントで事業の拡大を目指すものです。

これに伴い、従来、当社グループの報告セグメントは、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業(国内)」、「計測機器事業(海外)」としておりましたが、翌連結会計年度より「インフラ・メンテナンス事業」、「防災・減災事業」、「環境事業」、「資源・エネルギー事業」に変更することといたします。

なお、変更後のセグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,741	12,759
受取手形	47	143
完成業務未収入金	19,860	15,595
売掛金	235	149
有価証券	1,201	1,480
未成業務支出金	1,685	2,248
商品及び製品	301	241
仕掛品	42	76
原材料及び貯蔵品	197	190
前払費用	139	115
繰延税金資産	226	242
その他	1,196	1,314
流動資産合計	34,873	34,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,779	3,584
構築物	56	48
機械及び装置	374	348
車両運搬具	25	16
工具、器具及び備品	20	23
土地	5,143	4,584
リース資産	50	63
建設仮勘定	—	22
有形固定資産合計	9,451	8,691
無形固定資産		
ソフトウェア	201	927
ソフトウェア仮勘定	267	14
その他	8	8
無形固定資産合計	476	950
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171	6,624
関係会社株式	12,422	12,430
長期貸付金	349	323
その他	2,153	2,065
貸倒引当金	△99	△127
投資その他の資産合計	20,996	21,316
固定資産合計	30,924	30,957
資産合計	65,798	65,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,433	1,331
買掛金	49	36
未払金	2,001	2,516
未払法人税等	430	99
未払費用	451	291
未成業務受入金	889	1,267
預り金	273	274
賞与引当金	168	109
受注損失引当金	151	160
株式給付引当金	—	62
その他	44	61
流動負債合計	6,895	6,210
固定負債		
退職給付引当金	1,800	1,817
株式給付引当金	58	—
繰延税金負債	318	650
再評価に係る繰延税金負債	503	416
その他	33	46
固定負債合計	2,714	2,930
負債合計	9,609	9,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	15,905	4,043
その他資本剰余金	—	11,862
資本剰余金合計	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	3,198	3,066
利益剰余金合計	26,993	26,861
自己株式	△1,905	△1,903
株主資本合計	57,168	57,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,931
土地再評価差額金	△2,397	△2,594
評価・換算差額等合計	△978	△663
純資産合計	56,189	56,374
負債純資産合計	65,798	65,515

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
調査収入	29,376	25,690
機器売上高	1,299	1,113
売上高合計	30,675	26,803
売上原価		
完成調査原価	22,393	19,695
機器売上原価	874	763
売上原価合計	23,268	20,459
売上総利益	7,407	6,344
販売費及び一般管理費	5,525	5,998
営業利益	1,881	345
営業外収益		
受取利息及び配当金	366	310
受取保険金及び保険配当金	84	92
不動産賃貸料	104	101
その他	41	47
営業外収益合計	597	551
営業外費用		
支払利息	1	1
貸倒引当金繰入額	38	33
不動産賃貸原価	33	48
その他	13	3
営業外費用合計	86	87
経常利益	2,392	809
特別利益		
固定資産売却益	—	167
投資有価証券売却益	15	16
特別利益合計	15	184
特別損失		
関係会社株式評価損	104	—
固定資産売却損	—	88
特別損失合計	104	88
税引前当期純利益	2,303	904
法人税、住民税及び事業税	746	198
法人税等調整額	△5	△0
法人税等合計	740	197
当期純利益	1,562	707

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,561	29,356
当期変動額								
剰余金の配当							△763	△763
当期純利益							1,562	1,562
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△80	△80			△3,161	△3,161
土地再評価差額金の取崩								
資本準備金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△80	△80	—	—	△2,362	△2,362
当期末残高	16,174	15,905	—	15,905	488	23,307	3,198	26,993

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,149	56,367	1,178	△2,425	△1,246	55,121
当期変動額						
剰余金の配当		△763				△763
当期純利益		1,562				1,562
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	2	2				2
自己株式の消却	3,241	—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
資本準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			239	27	267	267
当期変動額合計	3,243	800	239	27	267	1,067
当期末残高	△1,905	57,168	1,418	△2,397	△978	56,189

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,174	15,905	—	15,905	488	23,307	3,198	26,993
当期変動額								
剰余金の配当							△1,036	△1,036
当期純利益							707	707
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩							197	197
資本準備金の取崩		△11,862	11,862					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	△11,862	11,862	0	—	—	△131	△131
当期末残高	16,174	4,043	11,862	15,905	488	23,307	3,066	26,861

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,905	57,168	1,418	△2,397	△978	56,189
当期変動額						
剰余金の配当		△1,036				△1,036
当期純利益		707				707
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	2	2				2
自己株式の消却		—				—
土地再評価差額金の 取崩		197				197
資本準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			512	△197	314	314
当期変動額合計	2	△129	512	△197	314	185
当期末残高	△1,903	57,038	1,931	△2,594	△663	56,374

5. その他

役員の変動

役員の変動については、同日公表済の「取締役候補者、監査役候補者、補欠監査役候補者の選任及び執行役員の変動に関するお知らせ」で開示しています。